

令和4年度

連結財務書類

目次

連結貸借対照表	1
連結業務費用計算書	2
連結資産・負債差額増減計算書	3
連結区分別収支計算書	4
注記	6
1 連結の対象範囲	6
2 連結財務書類の留意点	6
3 追加情報	8
連結対象法人一覧	15
附属明細書	20
1 連結貸借対照表の内容に関する明細	20
2 連結業務費用計算書の内容に関する明細	28
3 連結資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細	36
4 連結区分別収支計算書の内容に関する明細	44

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 4年 3月31日)	本会計年度 (令和 5年 3月31日)		前会計年度 (令和 4年 3月31日)	本会計年度 (令和 5年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	86,292,075	90,872,004	未払金	13,730,962	13,930,653
有価証券	353,703,084	362,971,620	未払費用	1,247,704	1,282,560
たな卸資産	4,904,136	5,095,461	保管金等	4,983,208	5,745,509
未収金	12,652,976	12,678,958	賞与引当金	543,074	567,204
未収収益	720,101	900,372	政府短期証券	88,321,707	87,704,060
貸付金	161,615,503	161,344,134	公債	1,103,059,875	1,132,877,409
破産更生債権等	614,813	608,208	独立行政法人等債券	63,924,441	61,928,303
割賦債権	2,251,767	2,138,956	借入金	42,338,321	42,051,408
その他の債権等	17,267,147	19,028,005	預託金	1,861,362	1,689,353
貸倒引当金等	△ 3,925,608	△ 3,893,708	郵便貯金	591,662	478,036
有形固定資産	280,062,031	281,608,422	責任準備金	28,793,410	29,816,416
国有財産等(公共 用財産を除く)	69,358,723	69,676,196	公的年金預り金	126,674,742	127,579,631
土地	38,352,322	38,400,597	退職給付引当金	7,842,924	7,562,336
立木竹	4,755,553	5,106,819	その他の引当金	483,253	474,845
建物	10,766,462	10,767,317	支払承諾等	2,337,966	2,450,800
工作物	8,129,938	8,571,084	その他の債務等	27,598,778	28,343,388
機械器具	0	0			
船舶	1,809,591	1,860,037			
航空機	1,144,467	1,044,193			
建設仮勘定	4,400,386	3,926,148			
公共用財産	202,421,360	204,169,547			
公共用財産用地	50,036,404	50,237,839			
公共用財産施設	148,373,755	149,443,364			
建設仮勘定	4,011,200	4,488,343			
物品等	8,274,216	7,757,095			
その他の固定資産	7,731	5,583			
無形固定資産	1,235,920	1,306,668	負 債 合 計	1,514,333,395	1,544,481,920
出資金	22,286,038	24,805,647	< 資産・負債差額の部 >		
支払承諾見返等	2,337,966	2,450,800	資産・負債差額	△ 571,562,222	△ 581,794,321
その他の投資等	753,216	772,046	(うち国以外からの 出資)	(1,644,449)	(1,644,523)
資 産 合 計	942,771,172	962,687,599	負債及び資産・ 負債差額合計	942,771,172	962,687,599

(注) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点について留意する必要がある。

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	(自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
人件費	9,692,349	7,652,019
賞与引当金繰入額	634,934	538,994
退職給付引当金繰入額	739,497	636,165
基礎年金給付費	24,130,422	24,199,900
国民年金給付費	288,241	239,841
厚生年金給付費	23,442,396	23,423,369
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,586,193	4,477,932
失業等給付費	1,294,996	1,147,393
育児休業給付費	645,172	694,830
雇用安定等給付費	2,417,931	1,018,437
その他の社会保障費	1,720,836	1,487,968
保険金等支払金	5,663,571	2,953,877
(再)保険費等	213,717	128,626
公共用施設整備費等	57,235	62,278
持続化給付金等	1,116,437	1,189,288
補助金等	51,693,958	48,282,530
委託費等	2,393,470	2,608,055
地方交付税交付金等	22,406,353	21,615,786
資金援助交付費	396,000	492,300
庁費等	4,295,921	4,268,083
公債事務取扱費	22,240	17,285
その他の経費	24,411,901	24,134,268
減価償却費	8,006,299	8,025,429
責任準備金繰入額	620,899	1,015,349
貸倒引当金繰入額	989,630	721,229
その他の引当金繰入額	7,861	42,829
支払利息	6,040,196	7,080,548
為替換算差損益	△ 43,792	△ 43,012
公債償還損益	28,025	16,387
資産処分損益	876,422	155,277
出資金等評価損	17,398	114,280
減損損失	196,587	151,807
本年度業務費用合計	199,003,309	188,549,361

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 540,258,620	△ 571,562,222
II 本年度業務費用合計	△ 199,003,309	△ 188,549,361
III 財源	171,183,823	164,749,294
租税等財源	71,881,111	76,337,699
その他の財源	99,302,711	88,411,594
IV 資産評価差額	△ 6,286,009	△ 4,626,498
V 為替換算差額	12,528,848	18,356,187
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 637,564	△ 904,889
VII 連結範囲の変動に伴う増減	△ 10,697,895	-
VIII その他資産・負債差額の増減	1,608,504	743,168
IX 本年度末資産・負債差額	△ 571,562,222	△ 581,794,321

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税等収入	71,881,111	76,337,699
その他の収入	161,439,460	115,880,871
前年度剰余金等受入	143,549,883	72,490,580
新規連結による現金・預金の増加額等	839	23,718
資金からの受入(予算上措置されたもの)	27,469,656	20,105,707
財源合計	404,340,951	284,838,578
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 8,807,845	△ 8,785,405
恩給給付費	△ 130,228	△ 104,337
基礎年金給付費	△ 24,092,620	△ 24,196,789
国民年金給付費	△ 296,455	△ 247,589
厚生年金給付費	△ 23,456,768	△ 23,439,524
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,586,193	△ 4,477,932
失業等給付費	△ 1,309,311	△ 1,155,228
育児休業給付費	△ 645,172	△ 694,830
雇用安定等給付費	△ 2,417,931	△ 1,018,437
その他の社会保障費	△ 1,723,441	△ 1,490,750
(再)保険費等	△ 210,835	△ 148,547
公共用施設整備費等	△ 69,948	△ 80,813
持続化給付金等	△ 1,116,437	△ 1,189,288
補助金等	△ 51,747,314	△ 48,269,693
委託費等	△ 1,773,821	△ 2,000,987
地方交付税交付金等	△ 22,406,353	△ 21,615,786
資金援助交付費	△ 410,100	△ 310,000
貸付けによる支出	△ 12,474,555	△ 5,011,648
出資による支出	△ 477,730	△ 236,735
庁費等の支出	△ 5,122,294	△ 5,238,733
有価証券の取得による支出	△ 74,209,262	△ 37,289,000
その他の支出	△ 25,793,394	△ 25,206,311
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 10,210,800	△ 14,170,504
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 273,488,819	△ 226,378,877
(2)施設整備支出		
国における施設整備支出	△ 5,421,119	△ 4,494,888

独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1,451,420	△ 1,323,002
施設整備支出合計	△ 6,872,539	△ 5,817,890
業務支出合計	△ 280,361,359	△ 232,196,768
譲渡性預金の増減額（純額）	△ 178,500	△ 404,599
業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	5,134,249	977,095
業務収支	128,935,342	53,214,305
II 財務収支		
公債の発行による収入	202,158,502	212,221,830
公債の償還による支出	△ 175,190,724	△ 181,650,874
政府短期証券の発行による収入	1,339,400	1,394,400
政府短期証券の償還による支出	△ 1,276,900	△ 1,339,400
借入による収入	33,643,745	36,091,801
借入金の返済による支出	△ 33,092,069	△ 35,188,639
債券の発行による収入	5,580,620	5,082,277
債券の償還による支出	△ 5,892,861	△ 7,277,507
リース・P F I 債務の返済による支出	△ 125,886	△ 125,710
預託金利息	△ 35,817	△ 32,395
利息の支払額（預託金利息を除く）	△ 7,301,226	△ 8,201,735
公債事務取扱に係る支出	△ 22,382	△ 17,304
民間出資等による収入	26,576	24,516
資金からの受入	18,273,573	21,322,304
資金への繰入	△ 21,551,940	△ 21,445,069
その他財務収支	△ 332,617	△ 117,117
財務収支	16,199,992	20,741,375
本年度収支	145,135,334	73,955,681
連結範囲の変更による増減額	△ 67,903,007	△ 644
資金からの受入（決算処理によるもの）	897,166	109,018
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 5,638,913	△ 4,187,290
翌年度歳入繰入等	72,490,580	69,876,764
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	15,135,793	15,498,800
翌年度歳入繰入の預託金への運用	△ 603,734	△ 815,847
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△ 139,890	△ 123,761
収支に関する換算差額	1,492,040	2,313,891
資金本年度末残高	26,304,790	25,124,996
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,512,495	1,597,159
国庫余裕金の繰替使用	△ 29,900,000	△ 22,600,000
本年度末現金・預金残高	86,292,075	90,872,004

注 記

1 連結の対象範囲

連結財務書類は、一般会計及び特別会計に加えて、各省庁から監督を受けるとともに、財政支出を受けている特殊法人、認可法人、独立行政法人、国立大学法人等（以下「連結対象法人」という。）を連結している。（15 ページ連結対象法人一覧を参照。）

なお、連結対象法人の子会社のうち連結対象法人から出資を受けているもの（連結対象法人からの出資が僅少なものを除く。）についても、各省庁と業務関連性があるものとみなして連結対象としている。

2 連結財務書類の留意点

連結財務書類は、省庁別連結財務書類（連結対象法人を有していない場合は、省庁別財務書類）を集約したものであるが、省庁別連結財務書類の作成にあたって、以下の修正が行われている。

(1) 出納整理期間における現金の受払の修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正している。

(2) 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正されている。

① 補助金、運営費交付金等

一部の連結対象法人では「独立行政法人会計基準」等に基づき負債に計上されている資産見返補助金や運営費交付金債務等は取り崩し、また当該年度に計上した補助金等収益や運営費交付金収益等の収益についても修正している。

② 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩しを行っている。

③ 退職給付引当金及び賞与引当金

「国立大学法人会計基準」等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

④ 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

⑤ 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

⑥ 未収財源措置予定額

一部の連結対象法人では「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている未収財源措置予定額及び当該年度に計上した財源措置予定額収益については、取り消している。

⑦ 資金援助交付費及びその他の収入

一部の連結対象法人では資金援助交付費及びこれに対応するその他の収入について、特別事業計画による認定額のうちエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定において認識した額と同額を計上している。

(3) 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

① 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類では建物、工作物、機械器具、船舶、航空機、公共用財産施設及び物品等については主に定額法、一部の連結対象法人では定率法により減価償却を行っている。

② 消費税

省庁別財務書類では税込処理、一部の連結対象法人は税抜処理となっている。

③ 退職給付引当金

省庁別財務書類では退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、一部の連結対象法人は主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

④ 建設中の金利の資産原価算入

一部の連結対象法人では、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

⑤ 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類では直接法により区分別収支計算書を作成しているが、一部の連結対象法人は区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。間接法により作成している場合で、営業活動に係るキャッシュ・フロー等の個別の収支を表示することが困難な場合には、「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

⑥ 外貨建資産・負債の換算方法

省庁別財務書類においては、出納官吏事務規程第 14 条及び第 16 条に基づく為替レート、会計年度末の為替レートもしくは「特別会計に関する法律」第 79 条に基づく基準外国為替相場等により換算しているが、一部の連結対象法人では、決算日の為替相場による円換算額を付して作成している。

⑦ 固定資産の減損処理

一部の連結対象法人では、固定資産の収益性やサービス提供能力の低下に伴い過大となった帳簿価額を減額する処理（減損処理）を行っている。

⑧ 資産除去債務に関する会計処理

一部の連結対象法人では、将来の有形固定資産の除去のための債務に関する支出を有形固定資産の取得時にあらかじめ見積り、その割引現在価値を負債（資産除去債務）として計上するとともに有形固定資産の取得原価に算入している。

(4) 連結財務書類を作成するにあたっての主な相殺消去等の内容

国の連結財務書類の作成にあたっては、省庁別連結財務書類で他省庁及び連結対象法人への債権又は債務等を資産又は負債等として計上しているものについて、相殺消去等を行っている。

① 連結貸借対照表

- ・資産（現金・預金）に計上される預託金と負債に計上される預託金を相殺消去している。
- ・資産（有価証券）に計上される政府短期証券、国庫短期証券、独立行政法人等債券及び公債と負債に計上される政府短期証券、独立行政法人等債券及び公債を相殺消去している。なお、年金積立金管理運用独立行政法人が有価証券として保有する公債のうち、公債（時価 40,469,980 百万円）及び独立行政法人等債券（時価 1,234,153 百万円）については、相殺消去を行っていない。
- ・資産に計上される未収収益と負債に計上される未払費用を相殺消去している。
- ・資産に計上される貸付金と負債に計上される借入金を相殺消去している。
- ・資産に計上される出資金と資産・負債差額を相殺消去している。

② 連結業務費用計算書及び連結資産・負債差額増減計算書

- ・業務費用に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。
- ・業務費用に計上される支払利息と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。

③ 連結区分別収支計算書

- ・業務支出に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去している。

- ・業務支出に計上される預託金利息等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去している。
- ・財務収支に計上される借入金返済支出と財源に計上される貸付金回収収入を相殺消去している。
- ・省庁別連結財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金の歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の連結財務書類では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成している。
このため財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別連結財務書類では「借入による収入」として計上していたものを財務収支の「資金からの受入」へ振替、省庁別連結財務書類では「借入金の返済による支出」として計上していたものを財務収支の「資金への繰入」へ振替を行っている。

3 追加情報

(1) 表示科目の説明（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、銀行預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（外国為替資金特別会計の外貨証券等）、地方債、社債及び年金積立金管理運用独立行政法人の信託資産等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、弾薬、独立行政法人都市再生機構の仕掛不動産勘定及び国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の未成受託業務に係る既支出額等を計上している。
- ・「未収金」には、国税に係る収納未済額等のほか、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「貸付金」には、国及び連結対象法人から連結対象法人以外に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「割賦債権」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人都市再生機構の割賦債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金等」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「公共用財産」には、国が保有する公共用財産のほか、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が保有する高速道路等及び独立行政法人水資源機構が保有するダム等を計上している。
- ・「物品等」には、国が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「その他の固定資産」には、BOT方式によるPFI事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、電話加入権及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国から連結対象法人以外に対する出資金及び連結対象法人の関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、連結対象法人の支払承諾見返及び保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、未払金及び支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、国及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計等において発行している政府短期証券を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。債券

発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、連結業務費用計算書の支払利息として計上している。

- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人において発行している債券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「預託金」には、国及び連結対象法人以外から財政融資資金に預託されているものを計上している。
- ・「郵便貯金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における郵便貯金の額を計上している。
- ・「責任準備金」には、国及び連結対象法人（独立行政法人中小企業基盤整備機構等）における責任準備金を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金のほか、日本私立学校振興・共済事業団における公的年金預り金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構における共済年金追加費用引当金（「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく、特例業務として日本国有鉄道に係る年金の給付に要する費用についての負担）等を計上している。
- ・「支払承諾等」には、連結対象法人で計上されている支払承諾及び保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、国における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の退職給付引当金繰入額等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の給付金を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費等を計上している。
- ・「保険金等支払金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構等における保険金等支払金を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、株式会社日本貿易保険における再保険金、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る費用等を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、国の補助金等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。

- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「庁費等」には、国の会計において、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、国及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されているもの以外を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、国及び連結対象法人の責任準備金繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、その他の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金、債券及び公債等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、有価証券及び固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、たな卸資産評価損、出資金に係る強制評価減による損失及び連結対象法人の持分法による投資損益等を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人の保有する有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失額を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、連結対象法人の収益も含めた「租税等財源」以外の財源を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「連結範囲の変動に伴う増減」には、前会計年度において、連結対象ではなくなった日本郵政株式会社の本年度末の資産・負債差額に相殺消去を行った額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、地方公共団体からの公共用財産の受入、歳入歳出外で増減する資金の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的税収入として特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額等」には、連結対象法人の新規連結に伴う現金・預金の増加額

等を計上している。

- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、国における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給給付費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族等に対する恩給給付費の支出済額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の給付金を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費等を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、株式会社日本貿易保険における再保険金、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等として支出した額を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る支出額等のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「持続化給付金等」には、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、国の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国の委託費等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、国及び連結対象法人から連結対象法人以外に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券の取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、業務支出（施設整備支出を除く）のうち、国の財務書類（一般会計・特別会計）における表示科目以外のもの及び独立の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。

- ・「国における施設整備支出」には、国における有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における有形固定資産の計上に繋がる支出額を計上している。
- ・「譲渡性預金の増減額（純額）」には、連結対象法人における譲渡性預金の純増減を計上している。
- ・「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している連結対象法人（株式会社日本政策金融公庫等）において、個別の収支を表示することが困難なものの合計を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額に、「譲渡性預金の増減額（純額）」及び「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」の額を加減した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース・PFI債務の返済による支出」には、リース債務及びPFI債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「預託金利息」には、連結対象法人以外への財政融資資金の預託金に係る利息の支払を計上している。
- ・「利息の支払額（預託金利息を除く）」には、公債、政府短期証券及び借入金等に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。
- ・「民間出資等による収入」には、連結対象法人への民間出資等による収入を計上している。
- ・「資金からの受入」には、国及び連結対象法人で計上されている財政融資資金からの借入金収入等を計上している。
- ・「資金への繰入」には、国及び連結対象法人で計上されている財政融資資金への借入金返済支出等を計上している。
- ・「その他財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結範囲の変更による増減額」には、連結対象法人における連結除外に伴う現金・預金の減少額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、労働保険特別会計での決算処理による財政法第44条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額」には、令和5年度における国債の整理又は償還のために令和4年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金への運用」には、各特別会計における翌年度歳入繰入について、本年度末において財政融資資金の預託金へ運用している額を計上している。

- ・「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における国債への運用を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更に伴うもの）を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等、国において保有するその他の現金を計上している。
- ・「国庫余裕金の繰替使用」には、「特別会計に関する法律」第 83 条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」、「翌年度歳入繰入の預託金への運用」、「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「国庫余裕金の繰替使用」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」残高と一致する。

(2) その他連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。
- ③ 会計上の見積りの変更

ア 公共用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を 42 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（土地改良）の耐用年数は 42 年から 45 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の連結貸借対照表において公共用財産（土地改良）が 20,325 百万円増加し、本会計年度の連結業務費用計算書において、減価償却費が 20,325 百万円減少している。

イ 公共用財産（道路）については、従来、耐用年数を 70 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（道路）の耐用年数は、70 年から 66 年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の連結貸借対照表において、公共用財産（道路）が 90,355 百万円減少し、本会計年度の連結業務費用計算書において、減価償却費が 90,355 百万円増加している。

④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 経済産業省所管において、前年度の「有価証券」、「建物」、「物品等」、「退職給付引当金」、「その他の債務等」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、「有価証券」が 121,292 百万円増加、「建物」が 1 百万円減少、「物品等」が 1 百万円減少、「退職給付引当金」が 56 百万円減少、「その他の債務等」が 11 百万円増加し、「資産・負債差額」が 121,334 百万円増加しており、連結資産・負債差額増減計算書において、「その他資産・負債差額の増減」が 121,334 百万円増加している。

イ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。

⑤ 主な連結対象法人別の明細について

ア 主な連結対象法人別の明細として、「資産、負債及び資産・負債差額の明細」、「業務費用の明細」及び「資産・負債差額の増減の明細」を作成している。当該明細においては、資産合計の金額と負債合計の金額のどちらかが 1 兆円を超える法人もしくは資産・負債差額の金額が 5,000 億円を超えるかマイナス 1,000 億円を下回る法人については、抽出して個別に表示し、それ以外の連結対象法人については一括して「その他の連結対象法人」としてまとめて表示している。

イ 連結対象法人における金額及び科目名は、注記「2 連結財務書類の留意点」における修正が行われ

ていることなどから、各法人が公表している財務諸表の金額及び科目名とは必ずしも一致しない。
また、金額は全て相殺消去前のものを表示している。

連結対象法人一覧

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
○事業団 (1法人)				
文部科学省	日本私立学校振興・共済事業団	108,677	100.0%	
○公庫 (1法人)				
内閣府	沖縄振興開発金融公庫	155,848	100.0%	
○特殊会社 (14法人)				
財務省 (3法人)	株式会社日本政策投資銀行	2,193,448	100.0%	46社
	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	2,551	50.0%	
	株式会社国際協力銀行	1,958,800	100.0%	2社
財務省他2省	株式会社日本政策金融公庫			
(財務省)	(国民一般向け業務勘定)	5,966,773	100.0%	
	(信用保険等業務勘定)	5,309,054	100.0%	
	(危機対応円滑化業務勘定)	1,446,038	100.0%	
(農林水産省)	(農林水産業者向け業務勘定)	453,671	100.0%	
(経済産業省)	(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	3,986,313	100.0%	
	(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	24,476	100.0%	
	(特定事業等促進円滑化業務勘定)	407	100.0%	
経済産業省	株式会社日本貿易保険	794,905	100.0%	
国土交通省 (8法人)	東日本高速道路株式会社	105,000	100.0%	24社
	中日本高速道路株式会社	130,000	100.0%	23社
	西日本高速道路株式会社	95,000	100.0%	27社
	首都高速道路株式会社	13,499	49.9%	17社
	阪神高速道路株式会社	9,999	49.9%	13社
	本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.6%	3社
	成田国際空港株式会社	181,999	100.0%	11社
	新関西国際空港株式会社	553,041	100.0%	1社
環境省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	47,939	100.0%	
○その他の特殊法人 (4法人)				
内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園	-	-	
法務省	日本司法支援センター	351	100.0%	
厚生労働省 (2法人)	全国健康保険協会	7,059	100.0%	
	日本年金機構	100,064	100.0%	
○認可法人 (4法人)				
内閣府	預金保険機構	31,170	99.0%	7社
厚生労働省	外国人技能実習機構	193	100.0%	
農林水産省	農水産業協同組合貯金保険機構	2,055	90.1%	
経済産業省	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	7,000	50.0%	
○独立行政法人 (87法人)				
内閣府 (4法人)	国立公文書館	7,179	100.0%	
	北方領土問題対策協会	256	100.0%	
	日本医療研究開発機構	134,040	100.0%	
	国民生活センター	8,901	100.0%	
総務省 (3法人)	情報通信研究機構	142,321	100.0%	
	統計センター	-	-	
	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	7,000	100.0%	
外務省 (2法人)	国際協力機構	8,357,429	100.0%	
	国際交流基金	77,729	100.0%	
財務省 (3法人)	酒類総合研究所	8,302	100.0%	
	造幣局	52,956	100.0%	
	国立印刷局	112,921	100.0%	
文部科学省 (22法人)	国立特別支援教育総合研究所	6,048	100.0%	
	大学入試センター	11,591	100.0%	
	国立青少年教育振興機構	113,514	100.0%	
	国立女性教育会館	3,615	100.0%	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省 (22法人)	国立科学博物館	67,752	100.0%	
	物質・材料研究機構	73,484	100.0%	
	防災科学技術研究所	58,902	100.0%	
	量子科学技術研究開発機構	87,076	100.0%	
	国立美術館	81,019	100.0%	
	国立文化財機構	104,713	100.0%	
	教職員支援機構	3,891	100.0%	
	理化学研究所	250,749	95.1%	1社
	宇宙航空研究開発機構	544,243	99.9%	
	科学技術振興機構	1,314,303	99.9%	
	日本芸術文化振興会	246,685	100.0%	
	日本学術振興会	676	99.8%	
	日本スポーツ振興センター	257,354	100.0%	
	海洋研究開発機構	78,107	99.9%	
	日本学生支援機構	100	100.0%	
	大学改革支援・学位授与機構	8,780	100.0%	
	国立高等専門学校機構	277,132	100.0%	
	日本原子力研究開発機構	803,671	98.0%	
	厚生労働省 (17法人)	医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%
医薬基盤・健康・栄養研究所		51,824	100.0%	
福祉医療機構		394,576	100.0%	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園		15,189	100.0%	
勤労者退職金共済機構		1	100.0%	
年金積立金管理運用独立行政法人		100	100.0%	
労働者健康安全機構		153,784	100.0%	
労働政策研究・研修機構		5,959	100.0%	
高齢・障害・求職者雇用支援機構		91,225	99.8%	
国立病院機構		202,905	100.0%	
地域医療機能推進機構		85,491	100.0%	
国立がん研究センター		91,249	100.0%	
国立循環器病研究センター		28,691	100.0%	
国立精神・神経医療研究センター		37,329	100.0%	
国立国際医療研究センター		67,888	100.0%	
国立成育医療研究センター		36,382	100.0%	
国立長寿医療研究センター		10,333	100.0%	
農林水産省 (9法人)	農林水産消費安全技術センター	10,110	100.0%	
	家畜改良センター	48,157	100.0%	
	農業・食品産業技術総合研究機構	334,661	99.0%	
	国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	
	森林研究・整備機構	842,660	100.0%	
	水産研究・教育機構	62,372	100.0%	
	農畜産業振興機構	30,554	100.0%	
	農業者年金基金	-	-	
農林漁業信用基金	140,024	80.3%		
経済産業省 (9法人)	経済産業研究所	-	-	
	工業所有権情報・研修館	-	-	
	産業技術総合研究所	277,991	100.0%	
	製品評価技術基盤機構	19,010	100.0%	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	67,519	99.8%	
	日本貿易振興機構	44,713	100.0%	
	情報処理推進機構	19,995	100.0%	
	エネルギー・金属鉱物資源機構	1,300,533	100.0%	
	中小企業基盤整備機構	1,209,254	100.0%	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
国土交通省 (15法人)	土木研究所	36,993	100.0%	
	建築研究所	22,384	100.0%	
	海上・港湾・航空技術研究所	52,376	100.0%	
	海技教育機構	19,113	100.0%	
	航空大学校	4,915	100.0%	
	自動車技術総合機構	24,867	100.0%	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	115,337	100.0%	
	国際観光振興機構	958	100.0%	
	水資源機構	4,837	100.0%	
	都市再生機構	1,073,768	99.8%	3社
	奄美群島振興開発基金	11,001	61.9%	
	住宅金融支援機構	690,575	100.0%	
	日本高速道路保有・債務返済機構	4,120,215	72.9%	
	空港周辺整備機構	300	75.0%	
自動車事故対策機構	13,081	99.3%		
環境省 (2法人)	国立環境研究所	36,793	100.0%	
	環境再生保全機構	15,954	100.0%	
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	848	100.0%	
○国立大学法人 (82法人)				
文部科学省 (82法人)	北海道大学	154,570	100.0%	
	北海道教育大学	41,257	100.0%	
	室蘭工業大学	13,343	100.0%	
	北海道国立大学機構	13,054	100.0%	
	旭川医科大学	965	100.0%	
	弘前大学	25,532	100.0%	
	岩手大学	54,266	100.0%	
	東北大学	192,192	100.0%	4社
	宮城教育大学	22,018	100.0%	
	秋田大学	20,411	100.0%	
	山形大学	52,827	100.0%	
	福島大学	26,996	100.0%	
	茨城大学	38,705	100.0%	
	筑波大学	229,233	100.0%	
	筑波技術大学	11,008	100.0%	
	宇都宮大学	73,540	100.0%	
	群馬大学	35,617	100.0%	
	埼玉大学	66,656	100.0%	
	千葉大学	150,621	100.0%	
	東京大学	1,045,210	100.0%	3社
	東京医科歯科大学	75,590	100.0%	
	東京外国語大学	40,250	100.0%	
	東京学芸大学	164,788	100.0%	
	東京農工大学	84,658	100.0%	
	東京芸術大学	56,136	100.0%	
	東京工業大学	179,444	100.0%	
	東京海洋大学	104,406	100.0%	
	お茶の水女子大学	80,771	100.0%	
	電気通信大学	37,968	100.0%	
	一橋大学	157,756	100.0%	
	横浜国立大学	97,453	100.0%	
	新潟大学	65,260	100.0%	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省 (82法人)	長岡技術科学大学	14,207	100.0%	
	上越教育大学	14,510	100.0%	
	富山大学	39,953	100.0%	
	金沢大学	56,323	100.0%	
	福井大学	50,665	100.0%	
	山梨大学	34,219	100.0%	
	信州大学	46,964	100.0%	
	静岡大学	48,991	100.0%	
	浜松医科大学	5,261	100.0%	
	東海国立大学機構	111,241	100.0%	
	愛知教育大学	43,693	100.0%	
	名古屋工業大学	28,576	100.0%	
	豊橋技術科学大学	18,443	100.0%	
	三重大学	17,420	100.0%	
	滋賀大学	20,256	100.0%	
	滋賀医科大学	14,099	100.0%	
	京都大学	268,175	100.0%	3社
	京都教育大学	35,509	100.0%	
	京都工芸繊維大学	29,640	100.0%	
	大阪大学	284,409	100.0%	4社
	大阪教育大学	74,779	100.0%	
	兵庫教育大学	12,418	100.0%	
	神戸大学	121,751	100.0%	
	奈良国立大学機構	43,259	100.0%	
	和歌山大学	27,009	100.0%	
	鳥取大学	35,145	100.0%	
	島根大学	38,738	100.0%	
	岡山大学	69,621	100.0%	
	広島大学	147,209	100.0%	
	山口大学	16,222	100.0%	
	徳島大学	46,734	100.0%	
	鳴門教育大学	13,182	100.0%	
	香川大学	24,852	100.0%	
	愛媛大学	35,964	100.0%	
	高知大学	26,485	100.0%	
	福岡教育大学	25,600	100.0%	
	九州大学	146,151	100.0%	
	九州工業大学	41,620	100.0%	
	佐賀大学	47,339	100.0%	
	長崎大学	56,186	100.0%	
	熊本大学	66,912	100.0%	
大分大学	31,050	100.0%		
宮崎大学	41,286	100.0%		
鹿児島大学	70,643	100.0%		
鹿屋体育大学	6,317	100.0%		
琉球大学	14,872	100.0%		
政策研究大学院大学	17,506	100.0%		
北陸先端科学技術大学院大学	16,017	100.0%		
奈良先端科学技術大学院大学	18,624	100.0%		
総合研究大学院大学	4,143	100.0%		

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
○大学共同利用機関法人（4法人）				
文部科学省 （4法人）	人間文化研究機構	32,502	100.0%	
	自然科学研究機構	75,021	100.0%	
	高エネルギー加速器研究機構	50,426	100.0%	
	情報・システム研究機構	28,133	100.0%	
合計	197法人	55,046,403		192社

附属明細書

1 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	1	48,765	-	-	8,649,519	-	219,540	2,524,457	1,544,982	617,245
有価証券	-	-	-	-	-	1,350,438	-	-	150	-	243,057
たな卸資産	2	-	-	-	-	49	-	-	983	309	930
未収金	-	0	853	0	282	2,141	-	57	8,008	7,210	5,776
未収収益	-	-	-	-	-	1,083	-	-	1,908	-	31,869
貸付金	-	-	23,014	-	-	1,128,918	-	-	2,706,521	-	15,125,694
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	35	-	-	12	11,148	87,140
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	2	2	108	3	0	2,645	-	1,699	11,949	28,179	30,055
貸倒引当金等 ※	-	-	△ 41	△ 0	-	△ 67,398	-	-	△ 120	△ 33,073	△ 329,349
有形固定資産	739,621	1,227,549	671,059	2,228	77,095	1,453,104	2,816	40	367,590	1,469,495	538,691
国有財産等（公共用財産を除く）	738,917	1,226,336	668,707	2,198	40,147	1,277,398	1,135	-	226,771	1,446,527	517,233
土地	712,417	1,119,375	468,852	1,551	32,279	976,191	-	-	171,674	909,383	301,333
立木竹	1,716	1,426	1,344	45	94	3,437	-	-	146	3,838	711
建物	12,720	85,868	151,513	462	4,799	214,547	436	-	40,342	406,345	128,100
工作物	12,001	19,286	35,134	138	2,974	60,502	698	-	13,004	110,874	85,169
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	2	-	-	-	-	1,278	-	-	-	22	-
航空機	-	-	-	-	-	16,822	-	-	857	-	-
建設仮勘定	58	380	11,863	-	-	4,617	-	-	746	16,063	1,918
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	703	1,212	2,352	29	36,948	175,705	1,681	40	140,818	17,384	21,458
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,583	-
無形固定資産	26	3,103	5,636	488	5,108	26,422	6,110	268	22,851	15,281	26,683
出資金	-	-	-	-	-	50,661	-	-	1,313,309	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	1,354	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	-	-	-	-	55,697	-	-	14	194	44,598
資産合計	739,651	1,230,656	749,397	2,721	82,488	12,654,673	8,926	221,607	6,957,636	3,043,727	16,422,395
未払金	-	6,027	145	8	13	204,700	3	667	78,810	13,770	32,481
未払費用	-	-	-	-	-	1,158	-	-	1,985	4	13,804
保管金等	-	1	48,765	-	-	1,396	-	-	3,372	1,530,206	12,221
費与引当金	-	5,977	17,331	808	1,506	11,237	301	180	3,952	32,623	6,339
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	1,228,886	-	-	-	-	1,232,360
借入金	-	-	-	-	-	753,598	-	-	32,318,817	-	3,970,604
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	478,036	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	42,908	262,729	11,243	18,519	152,813	2,287	1,870	417,760	445,444	75,961
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾等	-	-	-	-	-	1,354	-	-	-	-	-
その他の債務等	59	-	1,503	5	59	5,603,510	-	-	15,659	855	30,504
負債合計	59	54,914	330,476	12,065	20,099	7,958,655	2,592	2,719	33,318,394	2,022,904	5,374,277
資産・負債差額	739,591	1,175,741	418,921	△ 9,344	62,388	4,696,018	6,334	218,888	△ 26,360,757	1,020,822	11,048,117

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国（一般会計・特別会計）の貸倒引当金の対象債権については、国の財務書類（一般会計・特別会計）の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
現金・預金	71,942,819	3,891,470	33,513,107	1,070,410	9,056,790	3,052,346	398,960	9,289	△ 45,667,706	90,872,004
有価証券	128,088,127	16,955,434	203,711,802	910,115	19,227,782	2,312,861	355,954	-	△ 10,184,102	362,971,620
たな卸資産	771,090	248,139	24,289	81,187	1,415,885	544,598	1,474	2,025,481	△ 18,960	5,095,461
未収金	4,693,442	483,027	6,204,104	52,851	291,765	937,772	4,558	10,143	△ 23,038	12,678,958
未収収益	849,992	1,407	29,780	6,999	23,405	36,843	203	-	△ 83,121	900,372
貸付金	147,802,015	9,872,952	5,881,121	3,676,541	9,832,524	27,939,722	70	74	△ 62,645,038	161,344,134
破産更生債権等 ※	25,709	124,630	49,257	2,113	45,273	262,773	113	-	-	608,208
割賦債権	-	-	-	-	-	2,138,956	-	-	-	2,138,956
その他の債権等	11,222,598	182,524	17,267	135,223	3,842,396	2,089,263	21,530	1,463,953	△ 21,398	19,028,005
貸倒引当金等 ※	△ 915,035	△ 158,091	△ 1,358,186	△ 36,412	△ 760,332	△ 233,769	△ 1,743	△ 152	-	△ 3,893,708
有形固定資産	7,760,275	12,127,163	2,789,384	14,311,885	1,183,521	223,808,767	674,352	12,384,817	18,960	281,608,422
国有財産等（公共用財産を除く）	7,658,792	10,385,691	2,529,961	6,903,424	1,065,377	25,117,587	663,850	9,187,177	18,960	69,676,196
土地	6,388,812	6,092,961	1,301,432	1,654,221	531,888	12,972,285	487,217	4,278,719	-	38,400,597
立木竹	9,832	5,537	1,560	5,021,087	1,799	17,791	12,415	24,032	-	5,106,819
建物	921,315	2,603,400	980,190	126,756	178,598	3,734,156	63,454	1,114,310	-	10,767,317
工作物	309,180	1,110,133	237,193	72,303	329,045	5,476,187	78,542	618,711	-	8,571,084
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
船舶	4,594	42,446	21	26,366	14,401	451,820	15	1,319,067	-	1,860,037
航空機	-	16	-	-	-	57,523	-	968,971	-	1,044,193
建設仮勘定	25,057	531,194	9,563	2,689	9,644	2,407,821	22,204	863,363	18,960	3,926,148
公共用財産	-	-	-	7,387,733	-	196,781,813	-	-	-	204,169,547
公共用財産用地	-	-	-	393,886	-	49,843,952	-	-	-	50,237,839
公共用財産施設	-	-	-	6,900,981	-	142,542,382	-	-	-	149,443,364
建設仮勘定	-	-	-	92,865	-	4,395,478	-	-	-	4,488,343
物品等	101,482	1,741,472	259,423	20,727	118,144	1,909,366	10,502	3,197,640	-	7,757,095
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,583
無形固定資産	186,319	87,336	172,360	16,369	69,666	647,873	3,123	11,636	-	1,306,668
出資金	21,875,988	-	6,417	1,153,102	2,312,487	96,770	-	-	△ 2,003,089	24,805,647
支払承諾見返等	2,394,911	-	-	26,309	28,225	-	-	-	-	2,450,800
その他の投資等	3,659	17,671	200,496	1,013	383,916	64,230	552	0	-	772,046
資産合計	396,701,914	43,833,666	251,241,201	21,407,711	46,953,308	263,699,011	1,459,152	15,905,244	△ 120,627,495	962,687,599
未払金	1,556,683	697,169	9,431,925	70,415	477,059	1,362,142	19,015	4,572	△ 24,960	13,930,653
未払費用	1,170,955	21,891	10,070	3,365	1,631	139,960	854	-	△ 83,121	1,282,560
保管金等	4,412	89,351	17,889	2,312	3,523,200	383,145	126,529	2,707	△ 3	5,745,509
賞与引当金	58,222	97,488	90,598	17,777	13,891	67,830	2,745	138,393	-	567,204
政府短期証券	86,309,801	-	-	234,057	1,160,700	-	-	-	△ 499	87,704,060
公債	1,139,444,992	-	-	-	-	-	-	-	△ 6,567,582	1,132,877,409
独立行政法人等債券	13,002,971	289,501	438,150	194,989	1,155,996	47,769,827	-	-	△ 3,384,381	61,928,303
借入金	1,850,556	16,575,028	6,877,805	4,516,207	13,969,977	23,863,852	-	-	△ 62,645,038	42,051,408
預託金	24,757,059	-	-	-	-	-	-	-	△ 23,067,706	1,689,353
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	478,036
責任準備金	3,782,978	-	13,533,450	865,057	11,604,796	30,133	-	-	-	29,816,416
公的年金預り金	-	4,548,616	123,031,015	-	-	-	-	-	-	127,579,631
退職給付引当金	869,368	1,073,086	933,131	319,646	166,932	923,333	22,961	1,822,336	-	7,562,336
その他の引当金	28,343	153,837	-	-	-	292,664	-	-	-	474,845
支払承諾等	2,394,911	-	-	26,309	28,225	-	-	-	-	2,450,800
その他の債務等	36,227,797	1,941,480	330,937	28,545	3,638,838	2,931,471	209,969	627	△ 22,618,437	28,343,388
負債合計	1,311,459,054	25,487,450	154,694,974	6,278,685	35,741,250	77,764,361	382,076	1,968,637	△ 118,391,729	1,544,481,920
資産・負債差額	△ 914,757,139	18,346,215	96,546,227	15,129,026	11,212,057	185,934,650	1,077,076	13,936,607	△ 2,235,765	△ 581,794,321

(2) 主な連結対象法人別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

	内閣府			総務省		外務省		財務省		
	沖縄振興開発金融公庫	預金保険機構	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社日本政策投資銀行	株式会社国際協力銀行
現金・預金	21,264	7,134,756	636,288	540,208	607,829	816,348	7,002,722	1,007,241	1,449,669	2,193,775
有価証券	-	1,299,038	51,399	-	181,031	-	-	161,000	2,925,851	347,087
たな卸資産	-	-	-	-	930	-	-	-	-	-
未収金	-	637	130	2,538	3,498	119	7,386	39	2,236	-
未収収益	485	591	3	1,907	31,729	5,156	278	131	30,080	181,637
貸付金	1,034,023	69,593	-	2,706,521	15,125,683	11,956,550	-	3,808,865	15,052,186	15,587,788
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	87,140	19,608	-	-	6,100	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	12	2,234	3	3,151	29,866	596	1	13	715,177	684,669
貸倒引当金等 ※	△ 21,156	△ 44,416	△ 462	-	△ 327,640	△ 329,705	-	-	△ 99,285	△ 410,526
有形固定資産	8,391	836	4,572	15	48,959	92,979	17,252	2	504,356	30,730
国有財産等(公共用財産を除く)	6,475	630	4	7	46,635	91,008	17,164	-	450,942	29,864
土地	3,295	-	-	-	20,781	63,721	13,968	-	337,839	24,311
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,909	630	4	7	17,009	21,830	2,712	-	87,445	2,522
工作物	28	-	-	-	8,110	5,240	483	-	25,297	1,160
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	242	-	-	-	733	217	-	-	360	1,869
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	1,915	205	4,568	7	2,324	1,970	88	2	53,413	866
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	407	11,186	1,380	13	11,960	12,039	2,700	69	35,394	8,461
出資金	10,051	40,610	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返等	-	1,354	-	-	-	-	-	-	860,653	1,534,258
その他の投資等	61	749	49,842	-	44,176	3,218	-	-	-	-
資産合計	1,053,541	8,517,171	743,158	3,254,356	15,845,165	12,576,912	7,030,342	4,977,362	21,482,420	20,157,883
未払金	2	8,564	5,983	70	31,022	1,492	1,085	48	10,714	15
未払費用	851	190	-	1,907	13,800	919	28	121	17,233	113,819
保管金等	16	26	50	3,098	12,194	-	-	-	1,615	-
賞与引当金	167	376	267	36	1,747	3,292	198	7	6,260	624
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	157,680	1,071,206	-	-	1,233,260	295,122	-	80,072	6,436,021	6,191,755
借入金	735,242	16,250	-	2,706,521	3,970,604	7,076,138	-	3,728,865	10,084,557	8,513,677
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	478,036	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	1,787,277	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	2,587	905	322	8	17,001	57,017	4,211	99	8,278	5,690
その他の引当金	-	-	-	-	-	17	3	28,088	125	37
支払承諾等	-	1,354	-	-	-	-	-	-	860,653	1,534,258
その他の債務等	1,969	5,571,632	-	4,433	19,335	6,711	136	13,325	93,175	848,611
負債合計	898,517	6,670,507	6,624	3,194,112	5,298,968	7,440,710	1,792,941	3,850,628	17,518,635	17,208,488
資産・負債差額	155,023	1,846,663	736,533	60,244	10,546,197	5,136,201	5,237,400	1,126,734	3,963,784	2,949,394

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国(一般会計・特別会計)の貸倒引当金の対象債権については、国の財務書類(一般会計・特別会計)の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	文部科学省					厚生労働省				
	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発 機構	国立研究開発法人 科学技術振興機構	独立行政法人日本 学生支援機構	国立大学法人東京 大学	日本私立学校振 興・共済事業団	独立行政法人福祉 医療機構	独立行政法人勤労 者退職金共済機構	年金積立金管理運 用独立行政法人	独立行政法人国立 病院機構	独立行政法人地域 医療機能推進機構
現金・預金	137,486	791,838	315,516	132,139	554,134	89,164	2,980,781	19	184,841	140,595
有価証券	20	9,968,636	4,000	59,825	6,434,721	84,225	3,226,659	200,132,825	80,000	79,500
たな卸資産	153,560	-	-	1,230	240	-	1	-	8,525	4,061
未収金	12,497	6,237	653	24,595	72,474	1,899	0	112	218,993	86,578
未収収益	0	45	438	138	217	3,114	3,436	-	4	74
貸付金	-	-	9,340,998	-	531,121	5,487,991	258,411	-	1,093	792
破産更生債権等 ※	-	0	120,273	543	2,540	31,421	935	-	1,666	445
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	92,259	4,123	34	1,286	1,855	3	143	0	1,282	1,117
貸倒引当金等 ※	-	△ 635	△ 148,610	△ 560	△ 4,984	△ 76,551	△ 828	-	△ 2,085	△ 564
有形固定資産	348,438	33,246	31,882	1,253,164	82,965	579	842	564	1,016,242	360,105
国有財産等（公共用 財産を除く）	269,952	28,385	29,924	1,155,875	79,411	6	87	296	939,373	329,764
土地	67,028	12,912	10,672	878,852	56,527	-	-	-	467,595	148,297
立木竹	32	-	-	17	-	-	-	-	-	-
建物	25,877	13,136	705	182,882	15,586	6	84	296	346,607	177,116
工作物	16,540	2,287	18,371	71,886	6,173	-	2	-	124,159	3,167
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	20	-	-	-	-	-	-
航空機	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	160,460	48	174	22,216	1,123	-	-	-	1,011	1,183
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	78,486	4,861	1,958	97,289	3,553	573	755	267	76,869	30,341
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	8,180	6,427	10,706	936	5,359	2,115	2,152	682	12,784	5,560
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	17	106	265	502	21	766	197,931	-	831	57
資産合計	752,461	10,810,027	9,676,157	1,473,803	7,680,669	5,624,727	6,670,468	200,134,204	1,524,181	678,325
未払金	64,791	1,922	4,695	39,778	34,861	719	119,804	24,882	116,133	54,541
未払費用	-	4,176	5,052	175	1,288	3,217	652	26	25	109
保管金等	1,997	195	419	5,325	1,452	480	70	19	4,278	2,334
賞与引当金	1,539	623	348	5,560	681	212	182	303	30,056	10,905
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	-	20,000	240,001	-	-	236,996	201,154	-	-	-
借入金	-	8,888,900	9,382,223	80,346	313,256	4,883,487	46,666	-	416,422	-
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	5,753,986	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	4,548,616	-	-	-	-	-
退職給付引当金	24,056	8,404	4,164	44,307	9,606	3,201	2,629	973	290,765	41,013
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	147,459	-	2,178	49,642	1,289,123	1,503	4,920	114,716,624	48,638	18,391
負債合計	239,844	8,924,222	9,639,083	225,136	6,198,886	5,129,820	6,130,066	114,742,830	906,321	127,296
資産・負債差額	512,616	1,885,804	37,074	1,248,666	1,481,782	494,907	540,401	85,391,374	617,859	551,029

(単位：百万円)

	厚生労働省			農林水産省			経済産業省				国土交通省
	全国健康保険協会	株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務勘定）	国立研究開発法人森林研究・整備機構	株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（一般勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構	新関西国際空港株式会社	
現金・預金	5,596,575	105,129	29,718	629,688	859,090	201,905	1,937,522	297,808	3,844,477	231,101	
有価証券	-	3,915	19,000	16	953,058	47,000	3,545,095	331,428	13,412,606	10	
たな卸資産	-	-	0	3	-	-	-	84,776	1	-	
未収金	866,706	38	529	413	29,012	194,695	668	1,258	57,542	1,107	
未収収益	-	6,261	14	2,613	5,268	0	53	168	15,230	-	
貸付金	27	3,607,416	-	8,251,975	-	-	-	459,903	853,346	-	
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-	17	4,459	40,547	-	
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の債権等	192	248	6,576	90	1,682	1,102,402	40,124	104	3,797,459	16,916	
貸倒引当金等 ※	△ 9,144	△ 33,197	-	△ 693,503	-	-	△ 195	△ 2,755	△ 63,553	-	
有形固定資産	15,503	32,956	1,183,031	47,513	885	106	396	79,141	32,709	1,875,702	
国有財産等（公共用財産を除く）	1,224	32,646	1,182,396	46,836	270	31	331	20,312	32,147	1,873,759	
土地	-	24,922	33,097	35,700	-	-	-	3,700	15,543	1,543,301	
立木竹	-	-	1,141,096	-	-	-	-	-	-	-	
建物	-	7,485	6,996	11,125	270	-	331	3,479	16,337	122,811	
工作物	1,224	-	1,193	-	-	31	-	533	54	207,627	
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	9,666	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	237	12	10	-	-	-	2,933	212	19	
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物品等	14,278	310	635	677	614	75	65	58,828	562	1,942	
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	33,854	4,686	940	5,334	3,927	219	961	135	8,425	59	
出資金	-	-	-	-	-	1,000,000	-	1,148,226	39,025	-	
支払承諾見返等	-	-	-	28,225	-	-	-	-	-	-	
その他の投資等	319	264	196	612	2,174	78	641	22	378,392	11	
資産合計	6,504,034	3,727,719	1,240,008	8,272,985	1,855,099	2,546,408	5,525,286	2,404,678	22,416,211	2,124,908	
未払金	699,973	664	1,690	902	4,440	190,463	76,744	11,195	159,814	2,130	
未払費用	890	2,713	150	564	636	87	-	1	-	1,236	
保管金等	94	-	361	-	29,292	14	74	1,896	3,490,240	100,068	
賞与引当金	1,450	666	740	1,258	149	98	452	361	639	17	
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公債	-	-	-	-	-	1,102,385	-	-	-	-	
独立行政法人等債券	-	194,989	-	330,903	-	800,592	-	-	-	532,128	
借入金	-	3,035,887	100,509	4,583,018	-	200,000	-	579,186	1,464	521,024	
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金	-	-	4,627	-	1,016,296	-	-	-	10,588,499	-	
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職給付引当金	23,248	11,694	9,559	22,073	622	100	3,065	3,749	6,836	-	
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払承諾等	-	-	-	28,225	-	-	-	-	-	-	
その他の債務等	20,965	24,789	759	1,586	8,806	28	-	128,883	2,878,269	61,469	
負債合計	746,622	3,271,405	118,399	4,968,532	1,060,245	2,293,770	80,337	725,272	17,125,764	1,218,074	
資産・負債差額	5,757,411	456,313	1,121,609	3,304,452	794,854	252,637	5,444,949	1,679,405	5,290,447	906,834	

(単位：百万円)

	国土交通省									
	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人水資源機構	独立行政法人都市再生機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	独立行政法人住宅金融支援機構	その他の連結対象法人
現金・預金	213,192	107,386	126,309	266,278	739,331	40,198	95,091	168,548	620,624	4,176,282
有価証券	162,562	139,548	303	75,000	549,807	11,836	17,560	156,944	1,107,144	2,407,142
たな卸資産	7,320	2,927	3,599	10,185	51,359	779	387,938	2,747	-	138,957
未収金	3,758	117,746	118,693	118,991	100,283	198	17,074	403,715	688	766,646
未収収益	290	3	-	6	6,354	191	23	33	23,626	1,916
貸付金	1,620	94	46	524	3,901,811	-	10,105	20,302	23,466,522	804,096
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	269	-	19,535	-	241,855	30,848
割賦債権	-	-	-	-	1,824,663	208,629	105,662	-	-	-
その他の債権等	36,502	140,512	91,195	94,342	466	11,115	24,526	802	1,655,041	121,780
貸倒引当金等 ※	△ 1,377	△ 64	△ 94	△ 172	△ 396	-	△ 21,627	-	△ 167,976	△ 55,236
有形固定資産	828,780	1,185,621	1,666,370	1,421,144	7,096,742	3,018,914	11,079,075	40,973,428	24,537	12,606,298
国有財産等（公共用財産を除く）	777,328	182,746	211,881	182,363	6,955,746	5,885	11,064,134	-	24,245	10,490,937
土地	365,079	82,934	120,252	84,882	818,250	3,301	7,964,130	-	12,869	5,812,963
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,782
建物	168,617	47,793	41,747	37,510	192,847	2,466	2,762,392	-	5,603	3,056,303
工作物	179,601	45,150	45,173	51,257	3,795,864	31	265,403	-	4,045	1,171,481
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	194,959	85	-	-	-	47,720
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,075
建設仮勘定	64,029	6,868	4,707	8,713	1,953,824	-	72,207	-	1,726	389,610
公共用財産	-	906,659	1,390,438	1,153,185	-	2,947,312	-	40,035,146	-	243,620
公共用財産用地	-	-	-	-	-	157,451	-	9,551,552	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	2,452,542	-	30,401,889	-	-
建設仮勘定	-	906,659	1,390,438	1,153,185	-	337,319	-	81,705	-	243,620
物品等	51,452	96,215	64,050	85,595	140,996	65,716	14,940	938,281	292	1,871,740
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	11,276	32,222	16,853	19,056	145,783	6,051	57,838	280,229	8,190	133,934
出資金	190	12,628	8,039	967	223	-	39,842	-	-	12,057
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,309
その他の投資等	1,721	6,017	4,364	21,553	514	336	24,527	15	-	97,475
資産合計	1,265,839	1,744,644	2,035,680	2,027,877	14,417,215	3,298,251	11,857,174	42,006,767	26,980,257	21,268,510
未払金	3,080	270,560	205,777	329,709	60,817	21,956	131,312	535,782	117,870	981,619
未払費用	7,506	3,698	1,467	2,833	8,198	22	13,083	78,845	21,956	19,846
保管金等	8,698	13,130	29,013	32,084	-	603	188,408	2	1,684	225,759
賞与引当金	2,149	7,127	4,559	4,464	1,026	721	5,091	63	677	138,282
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	450,600	865,000	1,109,182	1,105,000	1,413,700	17,000	1,012,998	19,679,134	21,421,360	277,500
借入金	487,000	222,428	326,919	238,722	5,305,740	186,237	8,765,008	6,098,004	1,026,958	2,051,110
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	-	30,133	885,805
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	18,184	71,900	60,160	54,902	16,268	16,943	43,499	5	10,459	1,370,418
その他の引当金	14,847	134	-	-	277,188	-	5	-	479	153,917
支払承諾等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,309
その他の債務等	38,255	50,529	41,377	26,589	205,537	161	186,556	263	1,652,636	1,526,967
負債合計	1,030,322	1,504,509	1,778,457	1,794,305	7,288,477	243,647	10,345,963	26,392,103	24,284,216	7,657,517
資産・負債差額	235,516	240,135	257,223	233,571	7,128,738	3,054,604	1,511,210	15,614,663	2,696,040	13,610,993

(単位：百万円)

	連結対象法人合計	国（一般会計・特別会計）	相殺消去等	連結合計
現金・預金	47,022,885	53,773,803	△ 9,924,685	90,872,004
有価証券	247,975,804	125,626,121	△ 10,630,305	362,971,620
たな卸資産	859,148	4,312,670	△ 76,357	5,095,461
未収金	3,240,398	11,012,563	△ 1,574,003	12,678,958
未収収益	321,529	710,118	△ 131,275	900,372
貸付金	122,339,418	125,117,913	△ 86,113,197	161,344,134
破産更生債権等 ※	608,208	-	-	608,208
割賦債権	2,138,956	-	-	2,138,956
その他の債権等	8,679,914	128,946,375	△ 118,598,283	19,028,005
貸倒引当金等 ※	△ 2,517,310	△ 1,395,374	18,976	△ 3,893,708
有形固定資産	87,004,993	194,626,192	△ 22,763	281,608,422
国有財産等（公共用財産を除く）	36,561,037	33,115,158	-	69,676,196
土地	19,026,733	19,373,864	-	38,400,597
立木竹	1,150,928	3,955,890	-	5,106,819
建物	7,381,493	3,385,824	-	10,767,317
工作物	6,051,585	2,519,498	-	8,571,084
機械器具	-	0	-	0
船舶	252,452	1,607,584	-	1,860,037
航空機	3,088	1,041,104	-	1,044,193
建設仮勘定	2,694,756	1,231,391	-	3,926,148
公共用財産	46,676,363	157,515,657	△ 22,473	204,169,547
公共用財産用地	9,709,003	40,528,835	-	50,237,839
公共用財産施設	32,854,431	116,588,932	-	149,443,364
建設仮勘定	4,112,928	397,889	△ 22,473	4,488,343
物品等	3,767,591	3,989,793	△ 290	7,757,095
その他の固定資産	-	5,583	-	5,583
無形固定資産	908,500	398,167	-	1,306,668
出資金	2,311,863	97,567,592	△ 75,073,808	24,805,647
支払承諾見返等	2,450,800	-	-	2,450,800
その他の投資等	837,788	-	△ 65,742	772,046
資産合計	524,182,900	740,696,145	△ 302,191,446	962,687,599
未払金	4,327,635	11,005,452	△ 1,402,434	13,930,653
未払費用	327,339	1,088,522	△ 133,301	1,282,560
保管金等	4,155,003	1,591,128	△ 622	5,745,509
賞与引当金	233,374	333,830	-	567,204
政府短期証券	-	87,704,559	△ 499	87,704,060
公債	1,102,385	1,143,920,530	△ 12,145,506	1,132,877,409
独立行政法人等債券	65,373,361	-	△ 3,445,058	61,928,303
借入金	94,572,378	33,752,092	△ 86,273,062	42,051,408
預託金	-	11,614,038	△ 9,924,685	1,689,353
郵便貯金	478,036	-	-	478,036
責任準備金	20,066,627	9,749,789	-	29,816,416
公的年金預り金	4,548,616	123,031,015	-	127,579,631
退職給付引当金	2,268,941	5,293,394	-	7,562,336
その他の引当金	474,845	-	-	474,845
支払承諾等	2,450,800	-	-	2,450,800
その他の債務等	129,692,244	13,620,200	△ 114,969,055	28,343,388
負債合計	330,071,590	1,442,704,556	△ 228,294,226	1,544,481,920
資産・負債差額	194,111,310	△ 702,008,411	△ 73,897,220	△ 581,794,321

2 連結業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
人件費	-	70,212	216,429	10,866	20,196	164,471	5,335	2,032	58,084	442,549	111,746
賞与引当金繰入額	-	5,977	17,331	807	1,506	11,216	277	180	3,952	32,623	4,975
退職給付引当金繰入額	-	3,204	19,240	921	1,498	13,800	138	154	62,623	31,422	4,393
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	2,759,462	-	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	4,852,826	20,851	6,547	4,925,842	13,268	3,929
委託費等	-	119	143	7	56,479	290,083	10,237	5,489	224,085	17,874	491,157
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	21,615,786	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	2,001	-	-	-	-	-
庁費等	-	28,464	26,132	2,308	41,167	117,150	88,712	3,519	87,094	119,044	95,736
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	5,457	16,930	14,788	377	3,840	425,918	140	130	296,968	111,897	321,579
減価償却費	2,710	7,073	16,453	279	20,349	76,260	1,588	11	39,818	47,299	14,964
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	0	27	-	-	8,397	-	-	113	4,505	13,233
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	116	4	-	-	3,232	-	-	64,585	1,046	44,418
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 224
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	173	282	617	0	52	3,231	-	0	△ 338	1,150	△ 9,346
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	3,039	-	-	31	-	9
本年度業務費用合計	8,341	132,381	311,168	15,569	145,090	5,971,628	127,281	18,067	30,138,111	822,683	1,096,571

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
人件費	712,357	1,670,869	1,325,273	217,126	188,008	465,003	36,690	1,935,911	△ 1,150	7,652,019
賞与引当金繰入額	49,603	108,620	90,598	17,569	13,891	38,773	2,696	138,393	-	538,994
退職給付引当金繰入額	50,822	151,060	111,996	23,061	10,132	25,932	1,731	124,162	△ 132	636,165
基礎年金給付費	-	-	24,199,900	-	-	-	-	-	-	24,199,900
国民年金給付費	-	-	239,841	-	-	-	-	-	-	239,841
厚生年金給付費	-	-	23,423,369	-	-	-	-	-	-	23,423,369
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,764,683	-	-	-	-	-	△ 286,751	4,477,932
失業等給付費	-	-	1,147,393	-	-	-	-	-	-	1,147,393
育児休業給付費	-	-	694,830	-	-	-	-	-	-	694,830
雇用安定等給付費	-	-	1,018,437	-	-	-	-	-	-	1,018,437
その他の社会保障費	-	-	850,222	-	-	-	-	-	637,746	1,487,968
保険金等支払金	194,415	-	-	-	-	-	-	-	-	2,953,877
(再) 保険費等	74,507	-	-	30,074	23,990	53	-	-	-	128,626
公共施設整備費等	-	-	-	-	-	62,278	-	-	-	62,278
持続化給付金等	-	-	-	-	1,189,288	-	-	-	-	1,189,288
補助金等	86,479	3,040,070	24,389,771	1,810,772	4,804,749	4,426,462	245,406	148,719	△ 493,169	48,282,530
委託費等	151,257	101,040	554,822	696,227	494,089	40,878	82,160	114,830	△ 722,928	2,608,055
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,615,786
資金援助交付費	-	-	-	-	492,300	-	-	-	-	492,300
他会計への繰入	50,000	-	-	-	0	136	227	-	△ 52,365	-
庁費等	188,927	61,666	713,585	160,734	100,570	391,100	321,332	1,725,029	△ 4,194	4,268,083
公債事務取扱費	17,285	-	-	0	7	-	-	-	△ 8	17,285
その他の経費	565,389	3,993,050	14,293,473	650,340	2,161,755	1,831,527	112,588	32,251	△ 704,137	24,134,268
減価償却費	127,205	619,918	219,221	271,834	84,485	5,012,634	17,457	1,445,862	-	8,025,429
責任準備金繰入額	80,780	-	477,415	-	457,153	-	-	-	-	1,015,349
貸倒引当金繰入額	151,764	△ 1,765	450,798	12,280	74,268	7,521	24	61	-	721,229
その他の引当金繰入額	13,168	-	-	-	-	29,660	-	-	-	42,829
支払利息	6,765,632	37,292	29,808	16,735	3,037	526,134	325	17	△ 411,839	7,080,548
為替換算差損益	△ 15,372	-	-	-	△ 27,415	-	-	-	-	△ 43,012
公債償還損益	16,387	-	-	-	-	-	-	-	-	16,387
資産処分損益	△ 358,450	7,765	3,499	32,304	△ 146,844	451,405	2,092	212,139	△ 44,458	155,277
出資金等評価損	14,283	-	-	127	105,060	△ 5,191	-	-	-	114,280
減損損失	209	11,314	-	637	85	135,150	1,328	-	-	151,807
本年度業務費用合計	8,936,656	9,800,905	98,998,943	3,939,828	10,028,613	13,439,463	824,064	5,877,380	△ 2,083,391	188,549,361

(2) 主な連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	内閣府			総務省	外務省	財務省				
	沖縄振興開発金融公庫	預金保険機構	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社日本政策投資銀行	株式会社国際協力銀行
人件費	2,037	6,079	5,009	476	20,033	43,246	2,568	93	24,176	6,627
賞与引当金繰入額	167	376	267	36	383	3,292	198	7	414	624
退職給付引当金繰入額	333	123	68	-	364	6,389	344	17	2,404	251
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	2,759,462	-	-	194,415	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	160,999	-	-	-	-	24,737	-	-
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	2,039	382,631	8,254	281,587	282,699	21,328	3,607	485	140,509	19,437
減価償却費	718	1,993	2,215	8	4,821	6,229	591	28	5,994	3,445
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	49,579	-	-	-
貸倒引当金繰入額	7,396	△ 3,740	△ 1	-	13,231	145,475	-	-	25,512	△ 19,352
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	8	2	13,140	-	9
支払利息	2,877	0	-	60,608	43,358	2,349	-	4,581	80,750	460,022
為替換算差損益	-	-	-	-	1,692	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	0	446	-	-	△ 11,186	△ 319	0	-	-	3,371
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,615
減損損失	-	3,039	-	-	-	172	-	-	-	-
本年度業務費用合計	15,571	390,950	176,814	3,102,178	355,397	228,172	251,307	43,090	279,762	484,052

(単位：百万円)

	文部科学省					厚生労働省				
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	国立研究開発法人科学技術振興機構	独立行政法人日本学生支援機構	国立大学法人東京大学	日本私立学校振興・共済事業団	独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人勤労者退職金共済機構	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
人件費	21,726	12,433	4,217	92,031	10,013	2,436	2,304	1,845	467,069	191,331
賞与引当金繰入額	1,539	623	348	14,650	681	212	182	303	30,056	10,905
退職給付引当金繰入額	1,713	750	16	8,618	123	284	246	122	56,335	7,733
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	82	-	-	2,965	298,007	1,326	-	-	-	-
委託費等	162	-	-	1,024	-	212	-	-	66,005	-
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	221,278	140,816	205,355	121,061	1,458,504	150,752	514,306	35,130	403,251	173,633
減価償却費	40,504	3,422	3,487	39,411	3,365	743	585	571	64,835	24,926
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	77,197	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	△ 48	△ 2,157	11	△ 47	26,192	△ 50	-	173	24
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	66	3,941	21,691	788	4,413	25,509	835	-	1,092	-
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	22	310	0	143	136	-	7	0	1,453	86
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	44	374	-	15	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	287,140	162,625	232,960	280,723	1,775,197	207,671	595,615	37,973	1,090,274	408,641

(単位：百万円)

	厚生労働省		農林水産省		経済産業省						国土交通省
	全国健康保険協会	株式会社日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務勘定)	国立研究開発法人森林研究・整備機構	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構(一般勘定)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構	新関西国際空港株式会社	
人件費	22,308	8,315	6,898	16,653	2,067	1,482	8,190	4,749	7,220	469	
賞与引当金繰入額	1,450	666	567	1,258	149	98	452	361	639	16	
退職給付引当金繰入額	1,786	1,189	467	2,296	95	28	176	292	351	-	
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(再) 保険費等	-	-	233	-	23,990	-	-	-	-	-	
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
補助金等	-	-	-	-	-	-	153,957	-	-	-	
委託費等	28,786	-	27	-	739	1,000	233,208	-	1,364	-	
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資金援助交付金	-	-	-	-	-	492,300	-	-	-	-	
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の経費	11,759,052	7,237	6,027	13,372	5,470	896	8,777	172,107	1,894,368	18,105	
減価償却費	11,203	2,027	1,256	2,558	1,083	133	322	4,078	1,495	22,961	
責任準備金繰入額	-	-	-	-	84,052	-	-	-	373,101	-	
貸倒引当金繰入額	1,582	12,037	-	75,154	-	-	△ 13	-	△ 765	-	
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払利息	183	15,732	477	4,245	-	△ 580	-	15	1	6,439	
為替換算差損益	-	-	-	-	△ 26,421	-	-	-	-	-	
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産処分損益	32	57	1,256	36	-	-	△ 2	100	△ 43	776	
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	103,659	1,400	-	
減損損失	-	-	379	-	-	-	-	-	85	-	
本年度業務費用合計	11,826,386	47,265	17,594	115,576	91,229	495,358	405,069	285,365	2,279,219	48,768	

(単位：百万円)

	国土交通省									その他の連結 対象法人
	成田国際空港 株式会社	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	
人件費	26,393	11,014	11,061	10,987	2,747	6,577	25,489	893	9,127	2,069,643
賞与引当金繰入額	2,719	1,362	830	762	200	514	2,637	63	677	134,298
退職給付引当金繰入額	2,071	1,442	1,045	1,755	△ 106	△ 2,151	2,331	3	314	167,834
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連 合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	32,667	-	-	-	-	439,372
委託費等	-	-	-	-	1	5,651	-	-	-	261,741
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	94,929	1,090,695	1,136,353	962,483	108,956	28,655	452,856	69,337	134,642	3,530,384
減価償却費	37,937	3,315	3,235	2,496	208,814	75,309	146,136	1,057,441	4,779	691,449
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	349	-	10	-	0	-	△ 882	-	7,287	8,757
その他の引当金繰入額	13,796	66	67	126	15,718	-	-	-	△ 156	51
支払利息	4,130	23	46	47	59,915	2,703	65,286	236,824	150,043	9,862
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,571
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	2,660	△ 3,120	580	214	4	398	△ 426	76,564	-	9,217
出資金等評価損	△ 11	△ 1,468	△ 458	△ 292	-	-	△ 3,145	-	-	119
減損損失	-	-	234	212	-	17	134,361	-	-	12,869
本年度業務費用合計	184,978	1,103,332	1,153,006	978,793	428,921	117,677	824,644	1,441,130	306,715	7,333,030

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	国（一般会 計・特別会 計）	相殺消去等	連結合計
人件費	3,168,053	4,485,296	△ 1,330	7,652,019
賞与引当金繰入額	215,001	323,993	-	538,994
退職給付引当金繰入額	267,470	368,827	△ 132	636,165
基礎年金給付費	-	24,199,900	-	24,199,900
国民年金給付費	-	239,841	-	239,841
厚生年金給付費	-	23,423,369	-	23,423,369
国家公務員共済組合連 合会等交付金	-	4,764,683	△ 286,751	4,477,932
保険料等交付金	-	10,928,452	△ 10,928,452	-
失業等給付費	-	1,147,393	-	1,147,393
育児休業給付費	-	694,830	-	694,830
雇用安定等給付費	-	1,018,437	-	1,018,437
その他の社会保障費	-	1,487,968	-	1,487,968
保険金等支払金	2,953,877	-	-	2,953,877
(再) 保険費等	24,224	104,401	-	128,626
公共用施設整備費等	-	63,624	△ 1,346	62,278
持続化給付金等	-	1,189,288	-	1,189,288
補助金等	928,379	56,048,943	△ 8,694,792	48,282,530
委託費等	785,663	3,140,953	△ 1,318,561	2,608,055
地方交付税交付金等	-	21,615,786	-	21,615,786
資金援助交付費	492,300	492,300	△ 492,300	492,300
運営費交付金	-	3,258,612	△ 3,258,612	-
庁費等	-	4,304,474	△ 36,390	4,268,083
公債事務取扱費	-	17,316	△ 31	17,285
その他の経費	26,061,379	1,296,778	△ 3,223,889	24,134,268
減価償却費	2,485,938	5,539,666	△ 175	8,025,429
責任準備金繰入額	583,930	431,419	-	1,015,349
貸倒引当金繰入額	296,140	444,070	△ 18,981	721,229
その他の引当金繰入額	42,829	-	-	42,829
支払利息	1,268,286	6,268,724	△ 456,463	7,080,548
為替換算差損益	△ 27,300	△ 15,712	-	△ 43,012
公債償還損益	-	15,731	655	16,387
資産処分損益	82,780	118,520	△ 46,023	155,277
出資金等評価損	109,418	166,784	△ 161,922	114,280
減損損失	151,807	-	-	151,807
本年度業務費用合計	39,890,182	177,584,682	△ 28,925,503	188,549,361

3 連結資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	719,140	1,187,424	414,798	△ 9,467	82,235	3,982,972	5,908	315,875	△ 27,243,095	1,034,087	10,904,473
本年度業務費用合計	△ 8,341	△ 132,381	△ 311,168	△ 15,569	△ 145,090	△ 5,971,628	△ 127,281	△ 18,067	△ 30,138,111	△ 822,683	△ 1,096,571
財源	14,352	128,015	314,832	15,669	125,586	6,576,588	129,445	△ 78,946	30,834,827	801,242	1,145,783
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	4,613,959	-	-
その他の財源	-	2,088	80,244	7	217	2,115,584	25	674	3,322,734	94,338	166,824
配賦財源	14,352	125,926	234,587	15,661	125,368	4,461,004	129,420	△ 79,621	22,898,133	706,904	978,959
資産評価差額	14,433	△ 9,119	2,528	25	△ 382	△ 229,657	-	-	214,641	5,724	△ 945
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	6	1,803	△ 2,069	△ 1	39	337,743	△ 1,737	27	△ 29,019	2,452	95,377
本年度末資産・負債差額	739,591	1,175,741	418,921	△ 9,344	62,388	4,696,018	6,334	218,888	△ 26,360,757	1,020,822	11,048,117

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
前年度末資産・負債差額	△ 895,050,548	17,641,282	93,153,856	14,680,297	8,078,364	183,847,555	1,132,589	14,218,099	△ 658,072	△ 571,562,222
本年度業務費用合計	△ 8,936,656	△ 9,800,905	△ 98,998,943	△ 3,939,828	△ 10,028,613	△ 13,439,463	△ 824,064	△ 5,877,380	2,083,391	△ 188,549,361
財源	△ 24,488,201	10,884,030	103,141,802	4,047,273	12,997,996	13,768,763	850,842	5,559,076	△ 2,019,687	164,749,294
租税等財源	71,723,740	-	-	-	-	-	-	-	-	76,337,699
その他の財源	7,456,993	3,965,645	64,047,383	1,089,348	1,933,416	5,836,254	258,103	61,397	△ 2,019,687	88,411,594
配賦財源	△ 103,668,935	6,918,385	39,094,418	2,957,924	11,064,580	7,932,509	592,738	5,497,678	-	-
資産評価差額	△ 4,526,286	△ 255,290	1,898	212,690	22,031	47,921	11,047	43,557	△ 181,317	△ 4,626,498
為替換算差額	18,356,187	-	-	-	-	-	-	-	-	18,356,187
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	△ 150,618	△ 754,271	-	-	-	-	-	-	△ 904,889
その他資産・負債差額の増減	△ 111,634	27,715	1,884	128,593	142,278	1,709,873	△ 93,339	△ 6,744	△ 1,460,079	743,168
本年度末資産・負債差額	△ 914,757,139	18,346,215	96,546,227	15,129,026	11,212,057	185,934,650	1,077,076	13,936,607	△ 2,235,765	△ 581,794,321

(2) 主な連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	内閣府			総務省	外務省	財務省				
	沖縄振興開発金融公庫	預金保険機構	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社日本政策投資銀行	株式会社国際協力銀行
前年度末資産・負債差額	155,702	1,792,326	145,006	139,847	10,404,503	5,241,560	5,252,034	1,158,122	3,832,062	2,902,967
本年度業務費用合計	△ 15,571	△ 390,950	△ 176,814	△ 3,102,178	△ 355,397	△ 228,172	△ 251,307	△ 43,090	△ 279,762	△ 484,052
財源	14,959	676,309	475,221	3,119,799	465,895	110,783	179,653	11,691	375,178	640,570
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	14,959	676,309	475,221	3,119,799	465,895	110,783	179,653	11,691	375,178	640,570
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△ 67	△ 231,013	-	-	△ 1,021	-	-	-	39,795	9,215
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	-	△ 8	293,119	△ 97,224	32,218	12,030	57,020	10	△ 3,488	△ 119,307
本年度末資産・負債差額	155,023	1,846,663	736,533	60,244	10,546,197	5,136,201	5,237,400	1,126,734	3,963,784	2,949,394

(単位：百万円)

	文部科学省					厚生労働省				
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	国立研究開発法人科学技術振興機構	独立行政法人日本学生支援機構	国立大学法人東京大学	日本私立学校振興・共済事業団	独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人勤労者退職金共済機構	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
前年度末資産・負債差額	540,551	1,621,129	41,246	1,254,103	1,526,454	573,027	633,250	82,855,624	571,807	530,253
本年度業務費用合計	△ 287,140	△ 162,625	△ 232,960	△ 280,723	△ 1,775,197	△ 207,671	△ 595,615	△ 37,973	△ 1,090,274	△ 408,641
財源	259,205	581,713	228,788	276,480	1,998,289	186,513	502,766	2,953,723	1,136,326	429,416
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	259,205	581,713	228,788	276,480	1,998,289	186,513	502,766	2,953,723	1,136,326	429,416
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	△ 140,952	-	△ 335	△ 115,091	-	-	-	-	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	△ 150,618	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	-	△ 13,460	-	△ 857	△ 2,053	△ 56,961	-	△ 380,000	-	-
本年度末資産・負債差額	512,616	1,885,804	37,074	1,248,666	1,481,782	494,907	540,401	85,391,374	617,859	551,029

(単位：百万円)

	厚生労働省	農林水産省		経済産業省						国土交通省
	全国健康保険協会	株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務勘定）	国立研究開発法人森林研究・整備機構	株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（一般勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構	新関西国際空港株式会社
前年度末資産・負債差額	5,379,043	451,248	1,093,802	3,286,367	794,873	292,770	3,094,830	1,494,852	4,730,767	899,225
本年度業務費用合計	△ 11,826,386	△ 47,265	△ 17,594	△ 115,576	△ 91,229	△ 495,358	△ 405,069	△ 285,365	△ 2,279,219	△ 48,768
財源	12,204,754	47,265	35,789	67,355	91,210	733,996	2,757,752	272,973	2,819,454	56,377
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	12,204,754	47,265	35,789	67,355	91,210	733,996	2,757,752	272,973	2,819,454	56,377
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	18,444	3	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	-	5,065	9,612	66,306	-	△ 278,770	△ 2,564	178,500	19,440	-
本年度末資産・負債差額	5,757,411	456,313	1,121,609	3,304,452	794,854	252,637	5,444,949	1,679,405	5,290,447	906,834

(単位：百万円)

	国土交通省									その他の 連結対象法人
	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人水資源機構	独立行政法人都市再生機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	独立行政法人住宅金融支援機構	
前年度末資産・負債差額	285,830	235,464	254,149	226,074	7,061,934	3,076,410	1,498,956	15,114,671	2,530,398	12,802,323
本年度業務費用合計	△ 184,978	△ 1,103,332	△ 1,153,006	△ 978,793	△ 428,921	△ 117,677	△ 824,644	△ 1,441,130	△ 306,715	△ 7,333,030
財源	134,582	1,110,717	1,156,165	979,197	495,662	95,893	836,711	1,940,906	493,175	8,131,886
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	134,582	1,110,717	1,156,165	979,197	495,662	95,893	836,711	1,940,906	493,175	8,131,886
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	25	117	77	93	70	-	244	-	-	896
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	56	△ 2,831	△ 163	6,999	△ 7	△ 22	△ 57	216	△ 20,817	8,917
本年度末資産・負債差額	235,516	240,135	257,223	233,571	7,128,738	3,054,604	1,511,210	15,614,663	2,696,040	13,610,993

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	国（一般会計・ 特別会計）	相殺消去等	連結合計
前年度末資産・負債差額	185,775,576	△ 687,030,650	△ 70,307,148	△ 571,562,222
本年度業務費用合計	△ 39,890,182	△ 177,584,682	28,925,503	△ 188,549,361
財源	49,085,116	145,378,207	△ 29,714,029	164,749,294
租税等財源	-	76,337,699	-	76,337,699
その他の財源	49,085,116	69,040,507	△ 29,714,029	88,411,594
配賦財源	-	-	-	-
資産評価差額	△ 419,498	△ 2,564,300	△ 1,642,700	△ 4,626,498
為替換算差額	-	18,477,454	△ 121,266	18,356,187
公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 150,618	△ 754,271	-	△ 904,889
その他資産・負債差額の増減	△ 289,083	2,069,831	△ 1,037,579	743,168
本年度末資産・負債差額	194,111,310	△ 702,008,411	△ 73,897,220	△ 581,794,321

4 連結区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	4,613,959	-	-
配賦財源	14,352	125,926	234,587	15,661	125,368	4,461,004	129,420	△ 79,621	22,898,133	706,904	978,959
その他の収入	-	2,108	82,570	7	219	3,031,470	25	617	550,197	126,294	1,008,781
前年度剰余金等受入	-	-	-	-	-	7,257,065	-	317,215	2,459,337	10,255	439,903
新規連結による現金・預金の増加額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	91,296	-	-	-	-	-
財源合計	14,352	128,035	317,158	15,669	125,588	14,840,836	129,445	238,211	30,521,627	843,453	2,427,645
人件費	-	△ 79,177	△ 258,232	△ 12,810	△ 22,835	△ 182,424	△ 5,625	△ 2,230	△ 68,713	△ 512,441	△ 123,023
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 104,435	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△ 4,859,454	△ 20,851	△ 6,918	△ 4,926,288	△ 13,268	△ 3,914
委託費等	-	△ 119	△ 143	△ 7	△ 56,479	△ 128,992	△ 10,237	△ 5,489	△ 211,938	△ 17,874	△ 446,078
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 21,615,786	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 2,001	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	△ 3,836	-	-	△ 466	-	-	-	-	△ 1,773,784
出資による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	△ 29,498	△ 30,484	△ 2,468	△ 42,400	△ 147,408	△ 92,275	△ 3,901	△ 104,778	△ 126,688	△ 98,934
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 19,552
その他の支出	△ 2,438	△ 16,930	△ 11,848	△ 377	△ 3,840	△ 1,104,558	△ 140	△ 130	△ 412,119	△ 124,949	△ 433,598
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,438	△ 125,724	△ 304,544	△ 15,663	△ 125,555	△ 6,425,307	△ 129,130	△ 18,670	△ 27,444,060	△ 795,222	△ 2,898,887
国における施設整備支出	△ 11,882	△ 1,587	△ 12,230	△ 5	△ 20	△ 24,694	△ 315	-	△ 815	△ 35,138	△ 3,871
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	-	-	-	-	△ 15,485	-	-	△ 47,576	△ 350	△ 9,767
施設整備支出合計	△ 11,882	△ 1,587	△ 12,230	△ 5	△ 20	△ 40,179	△ 315	-	△ 48,391	△ 35,488	△ 13,639
業務支出合計	△ 14,301	△ 127,312	△ 316,774	△ 15,669	△ 125,576	△ 6,465,487	△ 129,445	△ 18,670	△ 27,492,452	△ 830,710	△ 2,912,526
繰越性預金の増減額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	-	-	-	-	-	277,278	-	-	-	-	-
業務収支	50	722	383	-	12	8,652,628	-	219,540	3,029,175	12,742	△ 484,881
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	93,887	-	-	29,612,295	-	1,273,327
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 121,107	-	-	△ 30,112,295	-	△ 344,985
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	710,602	-	-	-	-	194,167
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 1,120,257	-	-	-	-	△ 30,000
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫剰余金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫剰余金の返還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	△ 50	△ 606	△ 379	-	△ 12	△ 9,608	-	-	△ 751	△ 2,566	△ 5,286
預託金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額(預託金利息を除く)	-	△ 116	△ 4	-	-	△ 4,005	-	-	△ 3,966	△ 1,046	△ 33,532
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間出資等による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47,090
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他財務収支	-	-	-	-	-	△ 7,656	-	-	-	-	△ 248
財務収支	△ 50	△ 722	△ 383	-	△ 12	△ 458,145	-	-	△ 504,718	△ 3,613	1,100,532
本年度収支	-	-	-	-	-	8,194,482	-	219,540	2,524,457	9,129	615,651
連結範囲の変更による増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	△ 107,659	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入等	-	-	-	-	-	8,086,823	-	219,540	2,524,457	9,129	615,651
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換財源収入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	△ 15	-	-	0	-	1,594
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	562,664	-	-	-	-	-
その他繰計外現金・預金本年度末残高	-	-	48,765	-	-	47	-	-	-	1,535,853	-
国庫剰余金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	1	48,765	-	-	8,649,519	-	219,540	2,524,457	1,544,982	617,245

(単位:百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
租税等収入	71,723,740	-	-	-	-	-	-	-	-	76,337,699
配賦財源	△ 103,668,935	6,918,385	39,094,418	2,957,924	11,064,580	7,932,509	592,738	5,497,678	-	-
その他の収入	2,014,698,887	5,959,955	62,130,580	1,391,189	26,071,437	10,131,137	413,178	64,975	△ 2,009,782,762	115,880,871
前年度剰余金等受入	58,338,957	3,142,959	10,331,249	689,328	7,775,934	4,060,021	330,424	220	△ 22,662,292	72,490,580
新規連結による現金・預金の増加額等	1,299	22,419	-	-	-	-	-	-	-	23,718
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	2,005,321	-	-	7,864	-	-	18,001,225	20,105,707
財源合計	2,041,093,950	16,043,720	113,561,570	5,038,442	44,911,952	22,131,531	1,336,342	5,562,875	△ 2,014,443,830	284,838,578
人件費	△ 741,338	△ 1,959,455	△ 1,536,437	△ 265,246	△ 194,417	△ 534,535	△ 41,103	△ 2,246,369	1,013	△ 8,785,405
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	98	△ 104,337
基礎年金給付費	-	-	△ 24,196,789	-	-	-	-	-	-	△ 24,196,789
国民年金給付費	-	-	△ 247,589	-	-	-	-	-	-	△ 247,589
厚生年金給付費	-	-	△ 23,439,524	-	-	-	-	-	-	△ 23,439,524
国家公務員共済組合等交付金	-	-	△ 4,764,683	-	-	-	-	-	286,751	△ 4,477,932
失業等給付費	-	-	△ 1,155,228	-	-	-	-	-	-	△ 1,155,228
育児休業給付費	-	-	△ 694,830	-	-	-	-	-	-	△ 694,830
雇用安定等給付費	-	-	△ 1,018,437	-	-	-	-	-	-	△ 1,018,437
その他の社会保障費	-	-	△ 853,004	-	-	-	-	-	△ 637,746	△ 1,490,750
(再) 保険費等	△ 74,507	-	-	△ 37,367	△ 36,320	△ 351	-	-	-	△ 148,547
公共用施設整備費等	-	-	-	△ 2	-	△ 80,811	-	-	-	△ 80,813
持続化給付金等	-	-	-	-	△ 1,189,288	-	-	-	-	△ 1,189,288
補助金等	△ 86,479	△ 3,184,052	△ 24,400,288	△ 1,791,299	△ 4,650,791	△ 4,424,833	△ 245,406	△ 148,719	492,873	△ 48,269,693
委託費等	△ 102,878	△ 99,060	△ 464,020	△ 695,401	△ 252,372	△ 28,474	△ 74,276	△ 114,830	707,687	△ 2,000,987
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 21,615,786
資金援助交付金	-	-	-	-	△ 310,000	-	-	-	-	△ 310,000
他会計への繰入	△ 50,000	-	△ 6	-	△ 0	△ 136	△ 232	-	52,377	-
貸付けによる支出	△ 18,555,639	△ 892,352	△ 397,190	-	△ 827,685	△ 1,906,644	-	-	19,345,951	△ 5,011,648
出資による支出	△ 168,179	-	△ 470	△ 10	△ 90,255	△ 520	-	-	22,700	△ 236,735
庁費等の支出	△ 224,582	△ 63,915	△ 740,194	△ 160,765	△ 110,230	△ 492,359	△ 323,137	△ 2,448,875	4,165	△ 5,238,733
有価証券の取得による支出	△ 1,983,003,232	△ 6,353,682	△ 738,785	△ 184,360	△ 25,097,778	△ 3,700,068	△ 115,399	-	1,981,923,860	△ 37,289,000
その他の支出	△ 2,228,096	△ 3,864,560	△ 14,499,425	△ 687,444	△ 2,839,400	△ 1,221,328	△ 120,193	△ 32,193	2,397,264	△ 25,206,311
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	△ 37,486	-	-	-	-	-	△ 14,133,018	△ 14,170,504
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,005,234,934	△ 16,417,078	△ 99,184,394	△ 3,821,896	△ 35,598,542	△ 12,390,064	△ 919,750	△ 4,990,989	1,990,463,978	△ 226,378,877
国における施設整備支出	△ 15,145	△ 380	△ 5,679	△ 303,791	△ 6,479	△ 3,487,739	△ 14,026	△ 571,399	293	△ 4,494,888
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 54,649	△ 524,947	△ 130,722	△ 15,030	△ 49,914	△ 471,661	△ 2,886	△ 11	-	△ 1,323,002
施設整備支出合計	△ 69,794	△ 525,327	△ 136,401	△ 318,821	△ 56,394	△ 3,959,400	△ 16,912	△ 571,410	293	△ 5,817,890
業務支出合計	△ 2,005,304,729	△ 16,942,406	△ 99,320,795	△ 4,140,717	△ 35,654,936	△ 16,349,465	△ 936,662	△ 5,562,400	1,990,464,271	△ 232,196,768
譲渡性預金の増減額(純額)	-	-	-	-	-	△ 404,599	-	-	-	△ 404,599
業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	93,739	-	-	△ 28,410	△ 574,644	541,406	-	-	667,725	977,095
業務収支	35,882,960	△ 898,686	14,240,774	869,314	8,682,371	5,918,872	399,679	475	△ 23,311,832	53,214,305
公債の発行による収入	212,244,615	-	-	-	-	-	-	-	△ 22,785	212,221,830
公債の償還による支出	△ 182,640,673	-	-	-	-	-	-	-	989,799	△ 181,650,874
政府短期証券の発行による収入	326,776,876	-	-	234,000	1,160,400	-	-	-	△ 326,776,876	1,394,400
政府短期証券の償還による支出	△ 328,795,950	-	-	△ 179,000	△ 1,160,400	-	-	-	328,795,950	△ 1,339,400
借入による収入	-	6,925,740	1,937,666	500,011	9,204,193	1,574,796	-	-	△ 15,030,118	36,091,801
借入金の返済による支出	△ 32,613,276	△ 2,142,232	△ 1,907,401	△ 546,932	△ 8,928,504	△ 1,828,544	-	-	43,356,640	△ 35,188,639
債券の発行による収入	-	234,512	45,476	-	300,075	3,732,923	-	-	△ 135,479	5,082,277
債券の償還による支出	-	△ 130,000	△ 87,706	-	△ 300,000	△ 5,880,286	-	-	270,742	△ 7,277,507
預託金の受入による収入	38,220,573	-	-	-	-	-	-	-	△ 38,220,573	-
預託金の払戻による支出	△ 35,809,168	-	-	-	-	-	-	-	35,809,168	-
国庫余裕金の受入による収入	53,300,000	-	-	-	-	-	-	-	△ 53,300,000	-
国庫余裕金の返還による支出	△ 60,600,000	-	-	-	-	-	-	-	60,600,000	-
リース・PFI債務の返済による支出	△ 15,421	△ 65,734	-	△ 4,291	△ 1,438	△ 18,780	△ 665	△ 115	-	△ 125,710
預託金利息	△ 138,792	-	-	-	-	-	-	-	103,396	△ 32,396
利息の支払額(預託金利息を除く)	△ 7,874,287	△ 31,384	△ 30,343	△ 1,237	△ 457	△ 534,009	△ 61	△ 17	312,734	△ 8,201,735
公債事務取扱に係る支出	△ 17,304	-	-	△ 0	△ 7	-	-	-	8	△ 17,304
民間出資等による収入	-	1,692	-	-	22,700	116	8	-	△ 47,090	24,516
資金からの受入	1,020,600	-	-	-	-	-	-	-	20,301,704	21,322,304
資金への繰入	△ 1,009,925	-	-	-	-	-	-	-	△ 20,435,143	△ 21,445,069
その他財務収支	34,445,175	△ 2,987	△ 19,940	3,101	△ 3,001	△ 78,044	-	-	△ 34,453,517	△ 117,117
財務収支	16,496,039	4,789,606	△ 62,246	5,652	293,558	△ 3,031,829	△ 718	△ 133	2,118,561	20,741,375
本年度収支	52,379,000	3,890,920	14,178,527	874,966	8,975,930	2,887,043	398,960	341	△ 21,193,271	73,955,681
連結範囲の変更による増減額	△ 408	△ 236	-	-	-	-	-	-	-	△ 644
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	62,039	7,200	-	-	-	-	39,777	109,018
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	△ 4,047,302	-	-	△ 1,430	-	-	△ 30,897	△ 4,187,290
収支に関する換算差額	2,289,666	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,289,666	-
翌年度繰入繰入等	54,668,258	3,890,684	10,193,264	882,167	8,975,930	2,885,613	398,960	341	△ 23,474,058	69,876,764
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換戻 債収入額	15,498,800	-	-	-	-	-	-	-	-	15,498,800
翌年度繰入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 815,847	△ 815,847
翌年度繰入繰入の預託金以外への運用	△ 123,761	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 123,761
収支に関する換算差額	-	98	-	-	22,565	△ 18	-	-	2,289,666	2,313,891
資金本年度末残高	1,896,964	-	23,319,725	188,226	58,295	160,338	-	6,247	△ 1,067,466	25,124,996
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,557	687	116	16	-	6,413	-	2,700	-	1,597,159
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 22,600,000	△ 22,600,000
本年度末現金・預金残高	71,942,819	3,891,470	33,513,107	1,070,410	9,056,790	3,052,346	398,960	9,289	△ 45,667,706	90,872,004